

第4章 日本における教育訓練サービスの 質保証に関する取組み

第4章 日本における教育訓練サービスの質保証に関する取組み

IS029990「非公式教育・訓練のための学習サービス―サービス事業者向け基本的要求事項」の発行にともなって、日本における当該分野の教育訓練サービスの品質保証やその取組みに大きな関心がよせられている。そこで、本章では、社会人を対象とした教育関連事業で実施している教育訓練コースの品質を確保し保証するために、教育訓練プロバイダーはどのような取組みを行っているのか、その実状について述べる。

併せて、教員・講師・インストラクターの管理・能力開発及び教育訓練コースの品質の維持・向上をしていく上で教育訓練プロバイダーが抱えている課題について述べることとする。用いるデータは、(独)労働政策研究・研修機構のJILPT調査シリーズNo. 73/2010年7月「社会人を対象とした教育関連活動・事業の運営と品質管理」である。

第1節 調査対象の概要

調査対象は、社会人を対象とした教育訓練サービスを提供している組織及び提供している可能性の高い組織である(以下「教育訓練プロバイダー」という)。具体的には、全国のエデュケーションプロバイダーの中から組織形態別に、①民間企業(株式会社・有限会社・合名会社・合資会社)、②財団法人、社団法人、③職業訓練法人、④経営者団体(商工会議所・商工会・協同組合・商工組合)、⑤専修学校・各種学校、⑥医療法人・社会福祉法人、⑦NPO法人その他の機関、⑧大学、⑨短期大学、⑩高等専門学校、10,474組織を抽出し、アンケート調査をおこなっている。

調査対象組織のサンプリングは、教育訓練サービス市場における教育訓練プロバイダーの組織形態別の構成比¹を参考にして行われている。

そして、アンケート調査に対して3,076組織から回答を得ており、有効回収率は29.4%である。その内、社会人を主な対象とした教育関連活動・事業を実施していたのは1,894組織であった。

以下では、社会人を主な対象とした教育関連事業・活動を行っていた1,894組織のエデュケーションコースの品質の維持・向上を目的とした取組みについて、述べることとする。

第2節 品質管理に関する方針

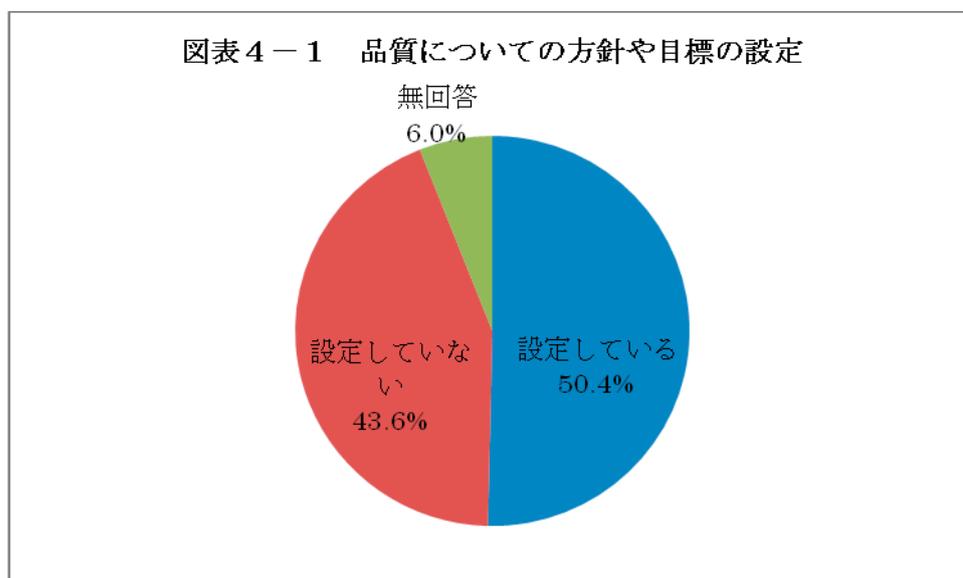
1. 品質についての方針や目標の設定

社会人を対象に実施しているコース²の品質を保証するために、組織として取り組む

¹ エデュケーションサービス市場におけるエデュケーションプロバイダーの組織形態別の構成比及びサンプリング方法については、JILPTディスカッション・ペーパー No.1 p87～95 及び労働政策研究報告書 No.24/2005『エデュケーションプロバイダーの組織と機能に関する調査―エデュケーションサービス市場の第一次調査―』p22～23に詳述されている。

² コースは、社会人を対象とした教育関連活動・事業の中で実施される、期間や授業の回数に関わらず一定のまとまりをもった課程・講座・講習会・セミナー・通信教育などのことをさす。

べき品質についての方針や目標を「設定している」ところは、調査回答組織の 50.4% であり、「設定していない」ところは 43.6%である（図表 4-1 参照）。



次に、品質についての方針や目標の設定に関する調査回答組織の特性による異同をみてる（図表 4-2 参照）。

組織形態別にみると、「株式会社などの営利法人」が最も高く 73.0%が品質方針や目標を設定している。次いで「専修学校・各種学校」が6割強（63.4%）と高い割合を占めている。一方、「経営者団体」（17.8%）及び「高等専門学校」（19.4%）は1割台と低い。

その外の組織では品質方針や目標を設定していると回答した割合は3割～4割台である。

実施したコース数の多い分野別にみると、「OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」（69.4%）、「語学に関する分野」（67.3%）、「運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）」（61.3%）及び「医療・看護・介護・福祉に関する分野」（61.1%）を主要なコースとしている組織では、品質方針や目標を設定していると回答した組織の割合は6割を超えている。

委託訓練実施の有無でみると、委託訓練を実施している組織では 62.3%が品質方針や目標を設定しており、実施していない組織より 20ポイントも高くなっている。

教育訓練給付制度の指定講座実施の有無でみると、指定講座を実施している組織（74.2%）では7割強のところを設定しており、逆に実施していない組織（42.0%）では約4割に留まっていて、その差がきわだっている。

資格取得を主目的としたコースの割合が多くなるに従って品質についての方針や目標を設定している割合は高くなり、「50%以上」では 65.0%を占めている。

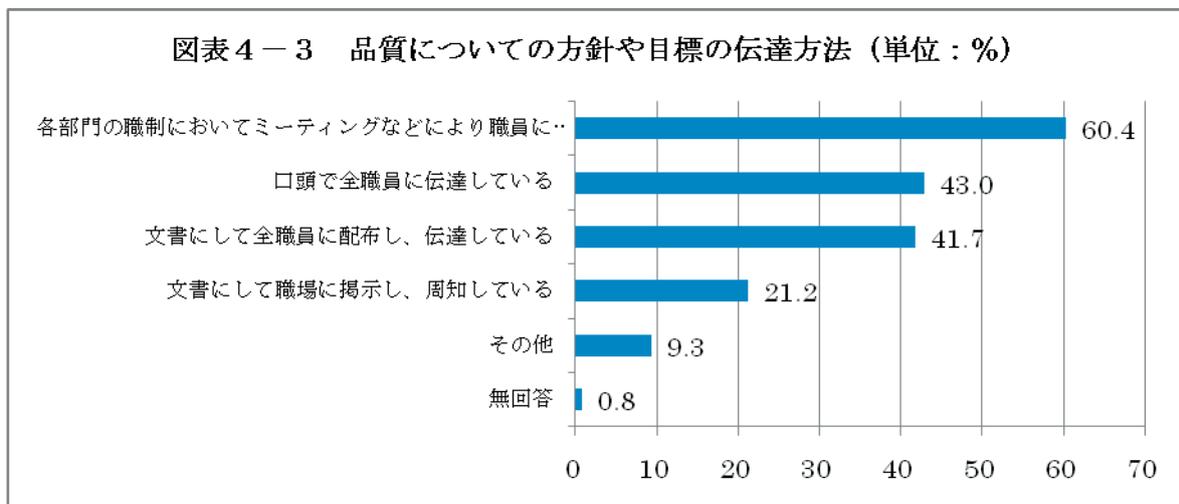
図表4-2 品質についての方針や目標の設定：回答組織の特性による異同（単位：％）

	n	設定している	設定していない	無回答
合計	1894	50.4	43.6	6.0
【組織形態】				
株式会社などの営利法人	634	73.0	21.1	5.8
財団法人・社団法人	318	41.5	50.9	7.5
職業訓練法人	136	39.0	55.1	5.9
経営者団体	264	17.8	77.7	4.5
専修学校・各種学校	224	63.4	28.6	8.0
大学	150	35.3	60.7	4.0
短期大学	45	33.3	66.7	0.0
高等専門学校	31	19.4	77.4	3.2
【実施したコース数の多い分野】				
マネジメントに関する分野	151	32.5	64.2	3.3
語学に関する分野	55	67.3	25.5	7.3
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	324	69.4	27.2	3.4
経理・財務に関する分野	77	50.6	46.8	2.6
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	59.4	34.4	6.3
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	35.9	61.1	3.1
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	61.1	31.2	7.7
建築・建設・土木に関する分野	111	43.2	47.7	9.0
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	61.3	30.6	8.1
趣味・教養に関する分野	61	31.1	67.2	1.6
【委託訓練実施の有無】				
実施している	769	62.3	31.6	6.1
実施していない	920	42.9	52.6	4.5
【教育訓練給付制度指定講座実施の有無】				
実施している	512	74.2	19.3	6.4
実施していない	1360	42.0	53.2	4.8
【資格取得を主目的としたコースの割合】				
0%	619	36.5	60.1	3.4
50%未満	462	54.5	39.8	5.6
50%以上	634	65.0	29.7	5.4

2. 品質についての方針や目標の伝達方法

品質についての方針や目標を職員にどのような方法で伝達しているのか、回答結果を図表4-3に示す。

最も多い伝達方法は、「各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している」(60.4%)で、回答組織の6割がこの方法を用いている。以下、「口頭で全職員に伝達している」(43.0%)、「文書にして全職員に配布し、伝達している」(41.7%)、「文書にして職場に掲示し、周知している」(21.2%)となっている。



品質についての方針や目標の伝達方法に関する回答組織の特性による異同について見てみる（図表4-4参照）

「各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している」割合は、「株式会社などの営利法人」（67.6%）及び「専修学校・各種学校」（64.1%）で高く、「経営者団体」（34.0%）では3割台と低い割合となっている。

「口頭で全職員に伝達している」割合は、「株式会社などの営利法人」（50.8%）及び「専修学校・各種学校」（50.0%）では5割強と高いのに対して、「大学」（11.3%）では極めて低く1割程度である。

「文書にして職場に掲示し、周知している」方法は、「大学」（30.2%）で高い割合を占めている。

組織の特徴を要約すると次のことが言える。

「株式会社などの営利法人」及び「専修学校・各種学校」では、他の組織と比較すると「各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している」及び「口頭で全職員に伝達している」割合が高い。

大学は「文書にして職場に掲示し、周知している」割合が高く、逆に「文書にして全職員に配布し、伝達している」及び「口頭で全職員に伝達している」割合は低い。このことは組織の大きさが影響しているものと推測される。

「経営者団体」では、「各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している」割合が低くなっている。

図表 4-4 品質についての方針や目標の伝達方法：回答組織の特性による異同(単位：%)

	n	文書にして全職員に配布し、伝達している	各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している	文書にして職場に掲示し、周知している	口頭で全職員に伝達している	その他	無回答
合計	954	41.7	60.4	21.2	43.0	9.3	0.8
【組織形態】							
株式会社などの営利法人	463	44.9	67.6	23.1	50.8	7.6	0.6
財団法人・社団法人	132	44.7	44.7	15.2	30.3	14.4	1.5
職業訓練法人	53	35.8	47.2	24.5	37.7	1.9	1.9
経営者団体	47	38.3	34.0	25.5	40.4	8.5	0.0
専修学校・各種学校	142	41.5	64.1	16.2	50.0	4.9	0.7
大学	53	28.3	50.9	30.2	11.3	28.3	1.9
【実施したコース数の多い分野】							
マネジメントに関する分野	49	49.0	51.0	24.5	38.8	10.2	0.0
語学に関する分野	37	35.1	64.9	18.9	45.9	10.8	0.0
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	225	36.9	67.6	20.9	53.8	6.7	0.4
経理・財務に関する分野	39	53.8	51.3	12.8	43.6	5.1	0.0
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	38	28.9	68.4	10.5	42.1	10.5	2.6
ものづくりの技能・技術に関する分野	47	36.2	40.4	14.9	42.6	4.3	0.0
医療・看護・介護・福祉に関する分野	151	42.4	60.3	21.2	32.5	9.9	0.7
建築・建設・土木に関する分野	48	31.3	56.3	25.0	37.5	12.5	0.0
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	68	61.8	69.1	30.9	52.9	5.9	0.0
【委託訓練実施の有無】							
実施している	479	39.9	67.4	21.1	45.3	8.4	0.4
実施していない	395	42.8	50.4	20.5	39.2	10.4	1.3
【教育訓練給付制度指定講座実施の有無】							
実施している	380	44.2	65.0	23.7	48.7	7.9	1.1
実施していない	571	40.1	57.3	19.6	38.9	10.3	0.7
【資格取得を主目的としたコースの割合】							
0%	226	39.4	57.5	17.7	38.5	11.5	0.9
50%未満	252	44.4	57.9	21.0	39.7	9.1	1.2
50%以上	412	41.5	64.6	22.8	47.1	8.0	0.0

注) 社会人を対象とした教育関連事業・活動において実施しているコースの品質を保証するため、組織として取り組むべき品質の方針や目標を設定している 954 組織の回答を集計

実施したコース数の多い分野別にみると、「各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している」割合は、「運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)」(69.1%)、「IT 関連分野(プログラミング、情報処理など)」(68.4%) 及び「OA に関する分野(パソコン・ワープロ操作など)」(67.6%) を主要なコースとしている組織で高く、逆に、「ものづくりの技能・技術に関する分野」(40.4%) を主要なコースとしている組織では低い。

「口頭で全職員に伝達している」割合は、「OA に関する分野(パソコン・ワープロ操作など)」(53.8%) 及び「運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)」(52.9%) を主要なコースとしている組織で高く、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」(32.5%) を主要なコースとしている組織では低い。

「文書にして全職員に配布し、伝達している」割合は、「運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）」（61.8%）及び「経理・財務に関する分野」（53.8%）を主要なコースとしている組織で高く、「IT 関連分野（プログラミング、情報処理など）」（28.9%）を主要なコースとしている組織では低い。

「文書にして職場に掲示し、周知している」割合は、「運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）」（30.9%）を主要なコースとしている組織で高く、「経理・財務に関する分野」（12.8%）及び「IT 関連分野（プログラミング、情報処理など）」（10.5%）を主要なコースとしている組織では低い。

要約すると以下のことが言える。

「運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）」を主要なコースとしている組織では、全ての伝達方法において品質方針や目標を伝えている割合が高い。

「OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」を主要なコースとしている組織では、「各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している」及び「口頭で全職員に伝達している」割合が高い。

「経理・財務に関する分野」を主要なコースとしている組織では、「文書にして全職員に配布し、伝達している」割合が高く、「文書にして職場に掲示し、周知している」割合は低い。

「IT 関連分野（プログラミング、情報処理など）」を主要なコースとしている組織では、「各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している」割合は高いが、「文書にして全職員に配布し、伝達している」及び「文書にして職場に掲示し、周知している」割合は低い。

委託訓練実施の有無でみると、「文書にして全職員に配布し、伝達している」方法以外は、委託訓練を実施している組織の方が全ての方法において実施している割合が高くなっている。とりわけ「各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している」方法は、委託訓練を実施していない組織より 17 ポイント高くなっている。

教育訓練給付制度の指定講座実施の有無でみると、指定講座を実施している組織では実施していない組織に比べると全ての伝達方法において実施している割合が高く、とりわけ「口頭で全職員に伝達している」割合は 10 ポイントも高くなっている。

資格取得を主目的としたコースの割合が多くなるに従って、「各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している」、「口頭で全職員に伝達している」及び「文書にして職場に掲示し、周知している」割合は高くなる傾向にある。

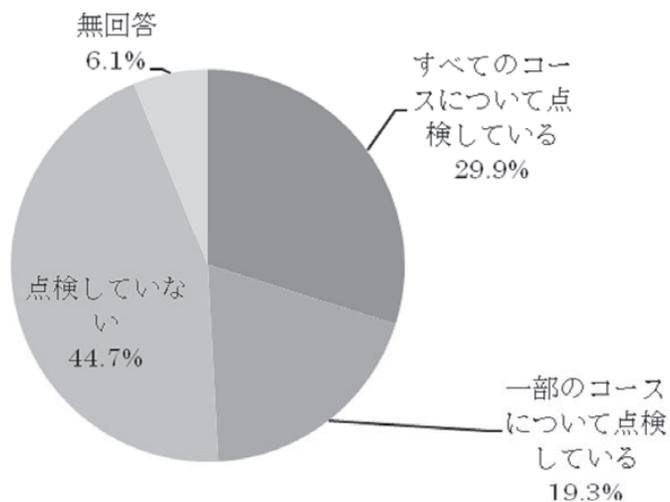
第3節 品質管理に関する取組み

1. コースの運営に関する諸業務の点検

社会人を対象とした教育関連事業において実施しているコースの改善を行うために、

コース担当者以外の貴施設の職員が、コースの運営に関わる諸業務について点検を行っていますかという問いに、調査回答組織の 29.9%が「すべてのコースについて点検している」と回答している。「一部のコースについて点検している」(19.3%)と回答した組織を含めると、約 5 割の組織ではコース改善に向けた業務の点検を実施している。一方、「点検していない」組織も 44.7%を占めている(図表 4-5 参照)

図表 4-5 コースの運営に関する諸業務の点検



組織形態別に見てみると、「すべてのコースについて点検している」と回答した組織の割合は、「株式会社などの営利法人」が最も多く 42.9%である。以下、「専修学校・各種学校」(36.2%)、「高等専門学校」(29.0%)が続く。とりわけ、「株式会社などの営利法人」は「一部のコースについて点検している」(25.1%)と回答した組織を含めると 7 割弱がコース改善に向けた業務の点検を実施している。同様に、「職業訓練法人」、「専修学校・各種学校」も 5 割程度の組織で業務の点検を実施している。一方、「短期大学」(17.8%)、「経営者団体」(28.0%)では低い割合となっている(図表 4-6 参照)。

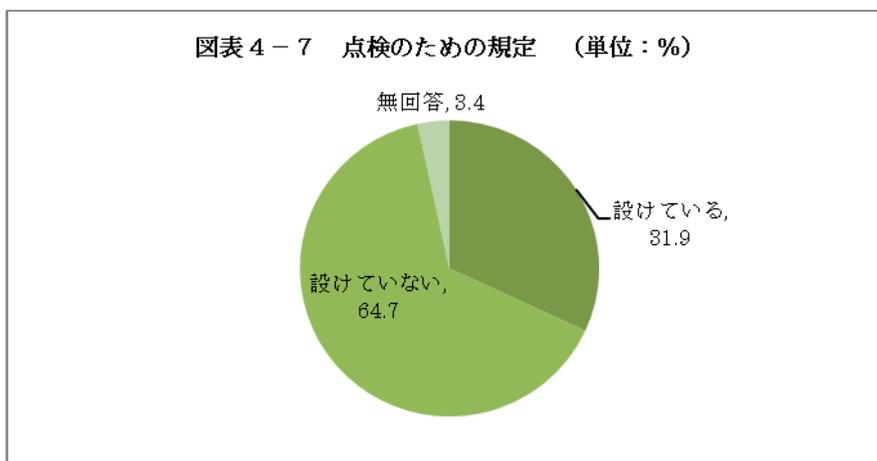
実施したコース数の多い分野別にみると、「IT 関連分野」(42.2%)、「OA に関する分野」(40.1%)及び「運輸に関する分野」(39.6%)を主要なコースとしている組織では、「すべてのコースについて点検している」割合が高く、逆に、「教養・趣味に関する分野」(13.1%)、「マネジメントに関する分野」(19.2%)を主要なコースとしている組織では低い。

委託訓練及び教育訓練給付制度指定講座の実施の有無で見ると、いずれも実施している組織の方が実施していない組織よりも「すべてのコースについて点検している」割合が 10~15 ポイント高くなっている。また、資格取得を主目的としたコースの割合が多くなるに従って、「すべてのコースについて点検している」組織の割合が高くなる(図表 4-6 参照)。

図表4-6 コースの運営に関する諸業務の点検：回答組織の特性による異同(単位：%)

	n	すべてのコースについて点検している	一部のコースについて点検している	点検していない	無回答
合計	1894	29.9	19.3	44.7	6.1
【組織形態】					
株式会社などの営利法人	634	42.9	25.1	26.8	5.2
財団法人・社団法人	318	25.8	19.5	50.3	4.4
職業訓練法人	136	25.0	25.7	39.0	10.3
経営者団体	264	14.0	14.0	64.8	7.2
専修学校・各種学校	224	36.2	12.5	43.8	7.6
大学	150	17.3	15.3	64.0	3.3
短期大学	45	6.7	11.1	73.3	8.9
高等専門学校	31	29.0	6.5	61.3	3.2
【実施したコース数の多い分野】					
マネジメントに関する分野	151	19.2	21.2	57.6	2.0
語学に関する分野	55	30.9	21.8	34.5	12.7
OAIに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	324	40.1	25.9	31.8	2.2
経理・財務に関する分野	77	32.5	19.5	41.6	6.5
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	42.2	14.1	43.8	
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	27.5	19.1	48.9	4.6
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	30.0	16.2	48.2	5.7
建築・建設・土木に関する分野	111	35.1	17.1	42.3	5.4
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	39.6	24.3	32.4	3.6
趣味・教養に関する分野	61	13.1	14.8	70.5	1.6
【委託訓練実施の有無】					
実施している	769	36.4	23.5	36.4	3.6
実施していない	920	26.0	17.0	52.0	5.1
【教育訓練給付制度指定講座実施の有無】					
実施している	512	41.2	22.1	30.5	6.3
実施していない	1360	26.0	18.3	50.4	5.4
【資格取得を主目的としたコースの割合】					
0%	619	24.7	15.5	54.6	5.2
50%未満	462	29.7	26.4	39.6	4.3
50%以上	634	37.2	19.4	39.3	4.1

コースの運営に関わる諸業務の点検をしている(「すべてのコースについて点検している」+「一部のコースについて点検している」と回答した組織の中で、点検のための規定を設けている組織は31.9%で、設けていない組織は64.7%である(図表4-7参照)。



組織形態別にみると、「株式会社などの営利法人」では「規定を設けている」組織の割合が40.6%と高く、逆に、「経営者団体」では13.5%と低い割合となっている。

実施したコース数の多い分野別にみると、「運輸に関する分野」(54.9%)及び「語学に関する分野」(41.4%)を主要なコースとしている組織では、「規定を設けている」割合が高く、逆に、「経理・財務に関する分野」(22.5%)を主要なコースとしている組織では低い。

委託訓練及び教育訓練給付制度指定講座の実施の有無でみると、いずれも実施している組織の方が実施していない組織よりも「規定を設けている」割合が7～19ポイント高くなっている。また、資格取得を主目的としたコースの割合が多くなるに従って、「規定を設けている」組織の割合が高くなる傾向にある(図表4-8参照)。

図表4-8 点検のための規定:回答組織の特性による異同(単位:%)

	n	設けている	設けていない	無回答
合計	931	31.9	64.7	3.4
【組織形態】				
株式会社などの営利法人	431	40.6	55.9	3.5
財団法人・社団法人	144	25.7	72.2	2.1
職業訓練法人	69	24.6	72.5	2.9
経営者団体	74	13.5	82.4	4.1
専修学校・各種学校	109	27.5	67.0	5.5
大学	49	28.6	69.4	2.0
【実施したコース数の多い分野】				
マネジメントに関する分野	61	27.9	68.9	3.3
語学に関する分野	29	41.4	51.7	6.9
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	214	33.2	63.1	3.7
経理・財務に関する分野	40	22.5	77.5	0.0
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	36	38.9	52.8	8.3
ものづくりの技能・技術に関する分野	61	26.2	72.1	1.6
医療・看護・介護・福祉に関する分野	114	24.6	72.8	2.6
建築・建設・土木に関する分野	58	39.7	56.9	3.4
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	71	54.9	42.3	2.8
【委託訓練実施の有無】				
実施している	461	35.1	61.4	3.5
実施していない	395	28.6	67.3	4.1
【教育訓練給付制度指定講座実施の有無】				
実施している	324	44.1	51.5	4.3
実施していない	602	25.2	71.8	3.0
【資格取得を主目的としたコースの割合】				
0%	249	23.7	73.9	2.4
50%未満	259	32.4	64.9	2.7
50%以上	359	38.2	58.8	3.1

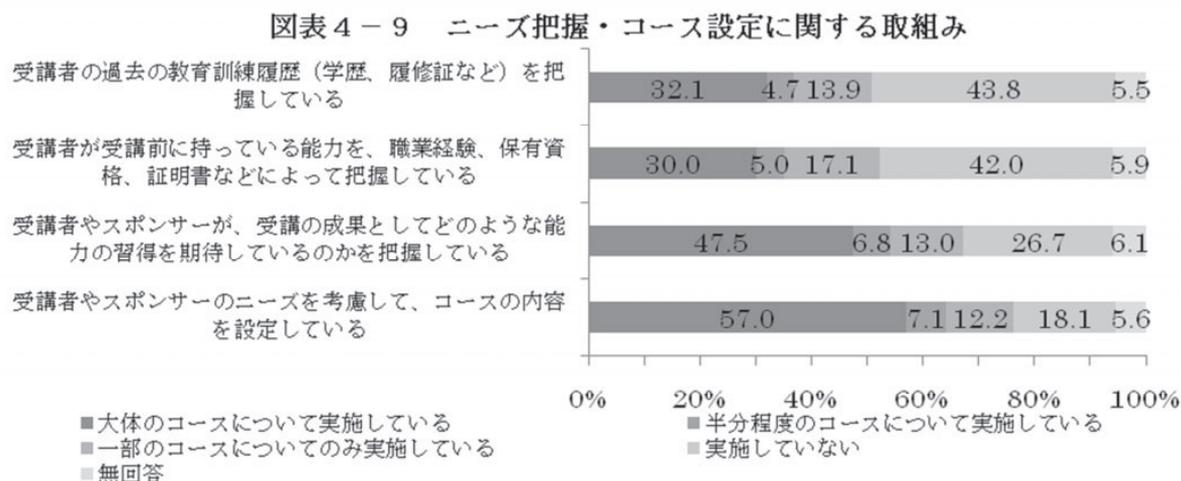
第4節 コースの品質の維持・向上に向けた取組みの実施状況

コースの品質の維持・向上に向けた取組みについては、「雇用・能力開発機構版教育訓練ガイドライン」に示されているPDCAサイクルの中で、P(Plan)に該当する「ニーズ把握・コース設定に関する取組み」を4問、D(Do)のプロセスに該当する「コースの実施に関する取組み」を8問、C(Check)またはA(Action)にあたる「コースの評価に関する取組み」を7問設定し、社会人を主な対象とした教育関連活動・事業を実施している1,894組織に、それぞれの取組みをどの程度の範囲のコースで実施しているかをたずねている。

以下、その調査結果を記述する。

1. ニーズ把握・コース設定に関する取組み

教育訓練コースに対するニーズ把握やコース内容の設定にあたり、教育訓練プロバイダーはどのような取組みを行っているのかを図表4-9に示す。



「受講者の過去の教育訓練履歴（学歴、履修証など）を把握している」取組みについては、半分程度以上のコースで実施している（「大体のコースについて実施している」+「半分程度のコースについて実施している」と回答した組織が36.8%となっている。また、「受講者が受講前に持っている能力を、職業経験、保有資格、証明書などによって把握している」取組みは、半分程度以上のコースで実施しているところが35.0%であった。

一方、これらの取組みに比べると、「受講者やスポンサーが、受講の成果としてどのような能力の習得を期待しているのかを把握している」（同54.3%）や「受講者やスポンサーのニーズを考慮して、コース内容を設定している」（同64.1%）といった取組みを実施している組織の割合は、6割前後と高いものとなっている。

上述のことを要約すると以下のことが言える。

受講対象者の能力レベルや学習レディネスを把握するための取組みを積極に行っている組織は3割程度にとどまっているが、利用者側が期待している習得能力や利用者側の教育訓練ニーズを把握するための取組みは、知識・技能の範囲、深さ、レベル及び仕上がり像といったコース内容を規定することがらに関する情報を正確につかむ上で重要で、かつコースの成否にかかわるだけに実施している組織の割合は6割前後と高い値になっているといえる。

次に、ニーズ把握・コース設定に関する取組みを半分以上のコースについて実施している（「大体のコースについて実施している」+「半分程度のコースについて実施している」）と回答した組織の特性による異同をしてみる（図表4-10参照）。

図表4-10 ニーズ把握・コース設定に関する取組み: 回答組織の特性による異同(単位: %)

	n	受講者の過去の教育訓練履歴(学歴、履修証など)を把握している	受講者が受講前に持っている能力を、職業経験、保有資格、証明書などによって把握している	受講者やスポンサーが、受講の成果としてどのような能力の習得を期待しているのかを把握している	受講者やスポンサーのニーズを考慮して、コースの内容を設定している
合計	1894	36.8	35.0	54.3	64.1
【組織形態】					
株式会社などの営利法人	634	50.0	52.5	74.0	77.6
財団法人・社団法人	318	28.3	24.5	45.3	59.7
職業訓練法人	136	47.8	37.5	51.5	58.1
経営者団体	264	10.6	5.7	20.8	45.5
専修学校・各種学校	224	47.3	46.9	64.7	68.3
大学	150	24.0	20.0	38.7	54.0
短期大学	45	24.4	24.4	42.2	46.7
高等専門学校	31	12.9	12.9	48.4	61.3
【実施したコース数の多い分野】					
マネジメントに関する分野	151	13.9	12.6	37.7	59.6
語学に関する分野	55	56.4	45.5	61.8	69.1
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	324	48.5	47.8	75.0	82.7
経理・財務に関する分野	77	32.5	29.9	42.9	61.0
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	53.1	48.4	71.9	78.1
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	32.1	26.7	48.9	65.6
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	42.9	44.1	63.6	65.6
建築・建設・土木に関する分野	111	41.4	37.8	62.2	67.6
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	40.5	51.4	60.4	69.4
趣味・教養に関する分野	61	11.5	1.6	18.0	45.9
【委託訓練実施の有無】					
実施している	769	45.1	45.1	65.0	72.7
実施していない	920	28.7	25.7	46.3	59.8
【教育訓練給付制度指定講座実施の有無】					
実施している	512	50.4	50.4	69.3	72.3
実施していない	1360	32.0	29.6	49.0	61.5
【資格取得を主目的としたコースの割合】					
0%	619	23.9	21.2	42.2	56.2
50%未満	462	31.6	30.5	54.5	68.8
50%以上	634	53.5	52.2	69.1	72.9

組織形態別にみると、「株式会社などの営利法人」は、全ての取組みにおいて実施している割合が最も高い。とりわけ、「受講者やスポンサーのニーズを考慮して、コース内容を設定している」(77.6%)や「受講者やスポンサーが、受講の成果としてどのような能力の習得を期待しているのかを把握している」(74.0%)取組みに関しては高い割合となっている。また、「専修学校・各種学校」についても、これらの取組みについては高い実施割合を示している。

一方、「経営者団体」は、全ての取組みにおいて最も低い実施割合となっており、受講対象者の能力レベルや学習レディネスを把握するための取組みである「受講者が受講前に持っている能力を、職業経験、保有資格、証明書などによって把握している」(5.7%)や「受講者の過去の教育訓練履歴(学歴、履修証など)を把握している」(10.6%)取組みに関しては、極めて低い実施割合となっている。同様に「高等専門学校」も、

受講対象者の能力レベルや学習レディネスを把握するための取組みを実施している割合が低い。

実施したコース数の多い分野別にみると、「IT 関連分野（プログラミング、情報処理など）」を主要なコースとしている組織は、全ての取組みにおいて高い実施割合を示している（受講者の教育訓練履歴の把握：53.1%、受講者が持っている能力の把握：48.4%、受講者やスポンサーが期待している習得能力の把握：71.9%、ニーズを考慮したコース設定：78.1%）。同様に、「OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作）」を主要なコースとしている組織も、受講者の教育訓練履歴の把握以外の取組みでは、全て高い実施割合を示しており、とりわけ、受講者やスポンサーが期待している習得能力の把握（75.0%）、ニーズを考慮したコース設定（82.7%）に関しては、極めて高い割合となっている。

また、「語学に関する分野」を主要なコースとしている組織は、受講者の教育訓練履歴の把握（56.4%）で、「運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）」は受講者が持っている能力の把握（51.4%）に関する取組みで高い実施割合となっている。

一方、この対極にあるのが「趣味・教養に関する分野」を主要なコースとしている組織で、受講者の教育訓練履歴の把握（11.5%）、受講者が持っている能力の把握（1.6%）、受講者やスポンサーが期待している習得能力の把握（18.0%）に関する取組みで極めて低い実施割合となっている。同様に、「マネジメントに関する分野」を主要なコースとしている組織も、受講者の教育訓練履歴の把握（13.9%）や受講者が持っている能力の把握（12.6%）に関する取組みが低い結果となっている。マネジメントに関する分野は、受講対象者が特定されており、あえて能力レベルを正確に把握する必要がないことと関係しているのかもしれない。

委託訓練を実施している組織は、実施していない組織よりも、全ての取組みで実施している割合が13～19ポイント高くなっている。

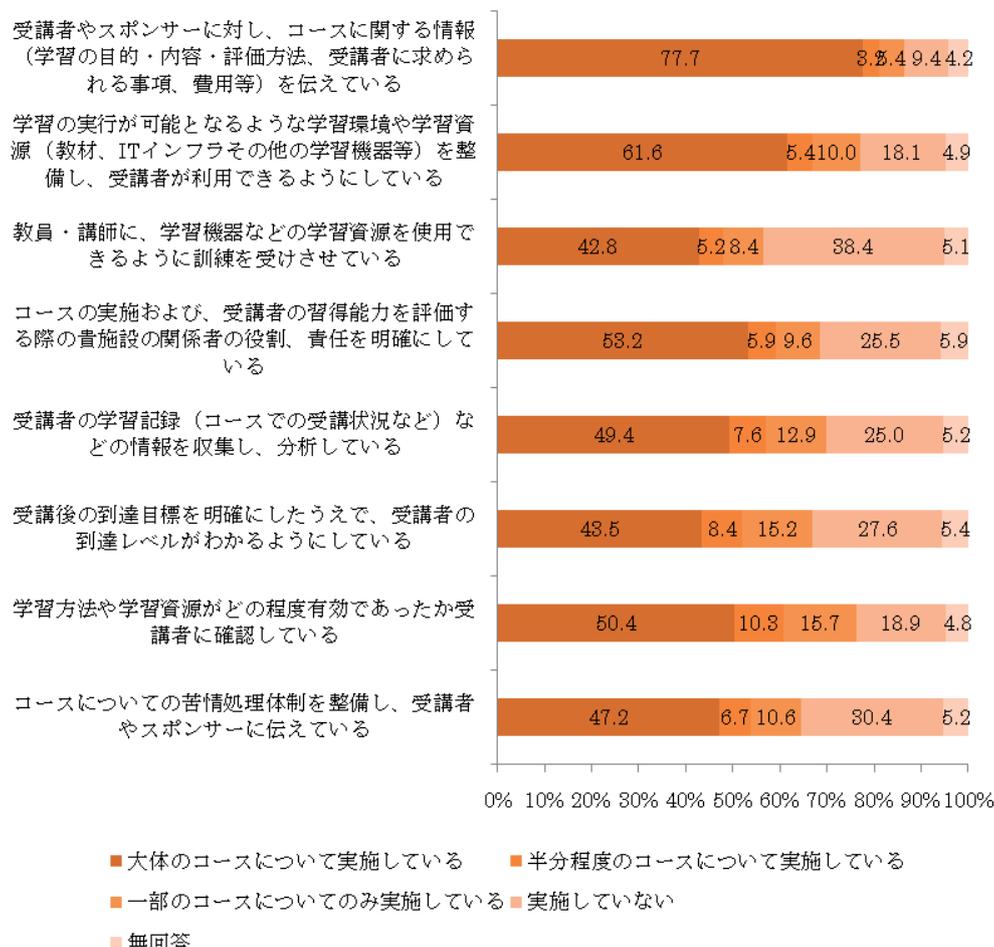
教育訓練給付制度指定講座実施の有無でみると、指定講座を実施している組織は、実施していない組織に比べていずれの取組みも実施している割合が10～20ポイント高い。

資格取得を主目的としたコースの割合が多くなるに従って、いずれの取組みも実施している割合が高くなる。

2. コースの実施に関する取組み

教育訓練コースに実施にあたり、教育訓練プロバイダーはどのような取組みを行っているのかを図表4-11に示す。

図表4-11 コースの実施に関する取組み



コースの実施に関する取組みのなかで、半分程度以上のコースで実施している（「大体のコースについて実施している」＋「半分程度のコースについて実施している」）という回答が最も多かったのは、「受講者やスポンサーに対し、コースに関する情報（学習の目的・内容・評価方法、受講者に求められる事項、費用等）を伝えている」（80.9%）で、以下、「学習の実行が可能となるような学習環境や学習資源（教材、IT インフラその他の学習機器等）を整備し、受講者が利用できるようにしている」（67.0%）、「学習方法や学習資源がどの程度有効であったか受講者に確認している」（60.7%）、「コースの実施および、受講者の習得能力を評価する際の貴施設の関係者の役割、責任を明確にしている」（59.1%）、「受講者の学習記録（コースでの受講状況など）などの情報を収集し、分析している」（57.0%）と続く。

一方、「教員・講師に、学習機器などの学習資源を使用できるように訓練を受けさせている」（48.0%）取組みは5割に満たない状況である。「受講後の到達目標を明確にした上で、受講者の到達レベルがわかるようにしている」（51.9%）取組みも5割程度にとどまっている。

図表4-12 コースの実施に関する取組み: 回答組織の特性による異同(単位: %)

	n	受講者や スポン サーに対 し、コー スに關す る情報 (学習の 目的・内 容・評価 方法、受 講者に求 められる 事項、費 用等)を 伝えている	学習の実 行が可能 となるよ うな学習 環境や学 習資源 (教材、 ITインフ ラその他 の学習機 器等)を 整備し、 受講者が 利用でき るように している	教員・ 講師 に、学 習機器 などの 資源を 使えき るよう に訓練 を受け ている	コースの 実施にお よび、受 講者の能 力や評価 の貴施者 の役割、 責任を 明確に している	受講者の 学習記 録(コー スでの 受講状 況など) な情報 を収集し 、分析 している	受講後 の到達 の目標 を明確 にしてい たうえで 、受講 者の到 達レベ ルがわか るよう にしてい る	学習方 法や学 習資源 がどの 程度有 効であ ったか 受講者 に確認 している	コース につい ての苦 情処理 体制を 整備 し、受 講者に 伝える ている
合計	1894	80.9	67.0	48.0	59.1	57.0	51.9	60.7	53.9
【組織形態】									
株式会社などの営利法人	634	90.2	83.3	76.2	82.5	80.4	78.5	77.6	77.8
財団法人・社団法人	318	80.8	53.5	25.5	45.9	41.2	32.7	49.7	42.1
職業訓練法人	136	75.7	68.4	45.6	56.6	55.9	43.4	41.9	40.4
経営者団体	264	60.2	34.1	9.1	23.5	17.8	14.8	32.6	21.2
専修学校・各種学校	224	85.7	81.7	71.4	75.9	70.5	73.2	69.6	62.1
大学	150	81.3	63.3	23.3	36.7	42.7	29.3	60.0	40.0
短期大学	45	62.2	57.8	33.3	35.6	40.0	28.9	44.4	40.0
高等専門学校	31	83.9	67.7	32.3	48.4	45.2	38.7	80.6	41.9
【実施したコース数の多い分野】									
マネジメントに関する分野	151	71.5	43.0	22.5	37.7	34.4	23.2	49.7	37.7
語学に関する分野	55	90.9	74.5	56.4	67.3	78.2	74.5	69.1	72.7
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	324	92.3	92.3	79.9	79.3	80.6	77.2	80.6	76.5
経理・財務に関する分野	77	75.3	57.1	39.0	54.5	40.3	44.2	45.5	42.9
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	90.6	87.5	65.6	76.6	68.8	75.0	84.4	75.0
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	90.1	61.8	33.6	55.7	49.6	41.2	59.5	41.2
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	88.3	76.1	50.2	68.0	68.8	61.9	69.6	63.2
建築・建設・土木に関する分野	111	82.0	64.0	38.7	52.3	55.9	48.6	55.0	45.0
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	78.4	71.2	78.4	83.8	73.0	72.1	63.1	65.8
趣味・教養に関する分野	61	73.8	59.0	21.3	29.5	34.4	14.8	44.3	44.3
【委託訓練実施の有無】									
実施している	769	86.5	79.8	63.3	71.5	70.9	66.2	73.3	67.4
実施していない	920	79.6	58.4	37.0	50.2	46.5	41.1	52.3	44.0
【教育訓練給付制度指定講座実施の有無】									
実施している	512	90.4	84.0	71.1	78.3	70.9	75.4	75.4	72.1
実施していない	1360	77.9	61.0	39.6	52.3	46.5	43.3	55.7	47.4
【資格取得を主目的としたコースの割合】									
0%	619	73.3	55.6	33.6	43.8	40.2	32.1	52.7	43.3
50%未満	462	85.9	70.3	46.1	56.9	58.4	48.1	63.0	55.2
50%以上	634	90.4	81.4	66.6	77.9	75.1	76.7	70.2	68.0

組織形態別にみると、株式会社などの営利法人や専修学校・各種学校は、多くの取組みにおいて半分程度以上のコースについて実施している割合が、他の組織に比べて高いものとなっている。この対極にあるのが経営者団体で、全ての取組みにおいて最も低い実施割合となっている。とりわけ、「教員・講師に対する使用機器等の訓練」(9.1%)、「到達目標、の到達レベルの明確化」(14.8%)、「学習記録などの情報収集・分析」(17.8%)といった取組みは低く、「苦情処理体制の整備」(21.2%)も2割程度に

とどまっている。(図表 4-12 参照)。

実施したコース数の多い分野別にみると、「OA に関する分野」を主要なコースとしている組織では、全ての項目において取組みを実施していると回答した組織の割合が極めて高い(「コースに関する情報提供」92.3%、「学習環境、学習資源の整備」92.3%、「教員・講師に対する使用機器等の訓練」79.9%、「関係者の役割、責任の明確化」79.3%、「学習記録などの情報収集・分析」80.6%、「到達レベルの明確化」77.2%、「学習方法、学習資源の有効性の確認」80.6%、「苦情処理体制の整備」76.5%)。次いで「IT 関連分野」を主要なコースとしている組織が、6つの項目で取組みを実施している割合が高い(「コースに関する情報提供」90.6%、「学習環境、学習資源の整備」87.5%、「関係者の役割、責任の明確化」76.6%、「到達目標、到達レベルの明確化」75.0%、「学習方法、学習資源の有効性の確認」84.4%、「苦情処理体制の整備」75.0%)。

一方、「マネジメントに関する分野」及び「趣味・教養に関する分野」を主要なコースとしている組織では、全ての項目で取組みを実施している割合が低く、とりわけ「教員・講師に対する使用機器等の訓練」(マネジメント：22.5%、趣味・教養：21.3%)、「関係者の役割、責任の明確化」(同：37.7%、同：29.5%)、「学習記録などの情報収集・分析」(同：34.4%、同：34.4%)、「到達目標、到達レベルの明確化」(同：23.2%、同：14.8%)を実施している組織の割合が極めて低い。

委託訓練及び教育訓練給付制度指定講座の実施の有無でみると、いずれも実施している組織の方が実施していない組織よりも全ての取組みにおいて実施している割合が高い。

資格取得を主目的としたコースの割合が多くなるに従って、全ての取組みにおいて実施している組織の割合が高くなる傾向にある(4-12 参照)。

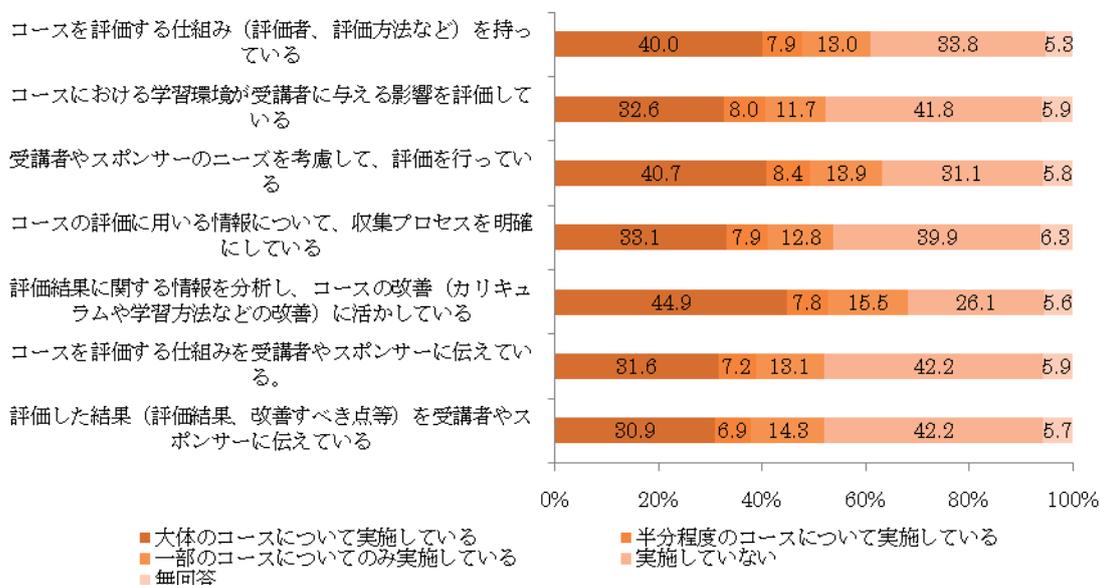
3. コース評価に関する取組み

実施している教育訓練コースを評価するにあたり、教育訓練プロバイダーはどのような取組みを行っているのかを図表 4-13 に示す。

「評価結果に関する情報を分析し、コースの改善に活かしている」と回答した組織が最も多く 52.7% (「大体のコースについて実施している」+「半分程度のコースについて実施している」の合計) を占めている。以下、「受講者やスポンサーのニーズを考慮して、評価を行っている」(49.1%)、「コースを評価する仕組みを持っている」(47.9%) が 5 割弱で続く。

一方、「評価した結果(評価結果、改善すべき点等)を受講者やスポンサーに伝えている」(37.8%) や「コースを評価する仕組みを受講者やスポンサーに伝えている」(38.8%) といった取組みを実施している組織の割合は少なく、3 割台にとどまっている。

図表4-13 コース評価に関する取組み



次に、評価に関する取組みを半分以上のコースについて実施している（「大体のコースについて実施している」＋「半分程度のコースについて実施している」）組織の特性による異同を見してみる（図表4-14参照）。

「株式会社などの営利法人」は、いずれの取組みにおいても実施している組織の割合が最も高い（「コースを評価する仕組みをもっている」68.3%、「コースにおける学習環境が受講者に与える影響を評価している」62.1%、「受講者やスポンサーのニーズを考慮して、評価を行っている」71.1%、「コースの評価に用いる情報について、収集プロセスを明確にしている」60.1%、「評価結果に関する情報を分析し、コースの改善に活かしている」73.5%、「コースを評価する仕組みを受講者やスポンサーに伝えている」60.4%、「評価した結果を受講者やスポンサーに伝えている」62.5%）。そして、「専門学校・各種学校」がこれに次いで高い割合となっている（同：54.5%、同：47.8%、同：52.7%、同：43.8%、同：57.6%、同：42.0%、同：42.9%）。

一方、この対極にあるのが「経営者団体」で、いずれの取組みにおいても実施している組織の割合が最も低い（同：17.0%、同：13.3%、同：21.6%、同：14.0%、同：22.0%、同：12.5%、同：10.6%）。

図表4-14 コース評価に関する取組み：回答組織の特性による異同(単位：%)

	n	コースを評価する仕組み(評価者、評価方法など)を持っている	コースにおける学習環境が受講者に与える影響を評価している	受講者やスポンサーのニーズを考慮して、評価を行っている	コースの評価に用いている情報について、収集プロセスを明確にしている	評価結果に関する情報を分析し、コースの改善(カリキュラムや学習方法などの改善)に活かしている	コースを評価する仕組みを受講者やスポンサーに伝えている	評価した結果(評価結果、改善すべき点等)を受講者やスポンサーに伝えている
合計	1894	47.9	40.6	49.1	41.0	52.7	38.8	37.8
【組織形態】								
株式会社などの営利法人	634	68.3	62.1	71.1	60.1	73.5	60.4	62.5
財団法人・社団法人	318	39.3	26.7	40.6	33.6	45.0	26.4	22.0
職業訓練法人	136	34.6	31.6	33.8	27.2	35.3	27.9	25.0
経営者団体	264	17.0	13.3	21.6	14.0	22.0	12.5	10.6
専修学校・各種学校	224	54.5	47.8	52.7	43.8	57.6	42.0	42.9
大学	150	35.3	22.0	32.0	27.3	42.0	22.7	18.7
短期大学	45	35.6	26.7	35.6	31.1	42.2	31.1	24.4
高等専門学校	31	51.6	32.3	45.2	41.9	58.1	32.3	32.3
【実施したコース数の多い分野】								
マネジメントに関する分野	151	35.1	27.8	42.4	29.1	40.4	27.8	25.2
語学に関する分野	55	60.0	47.3	58.2	61.8	65.5	56.4	56.4
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	324	65.1	62.0	69.8	58.6	71.9	55.9	57.4
経理・財務に関する分野	77	32.5	33.8	41.6	33.8	39.0	27.3	27.3
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	57.8	48.4	60.9	56.3	70.3	51.6	46.9
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	42.0	26.0	38.9	29.0	48.9	29.0	27.5
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	57.5	49.8	53.8	49.4	61.1	45.7	41.7
建築・建設・土木に関する分野	111	48.6	42.3	45.9	37.8	46.8	34.2	29.7
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	54.1	46.8	55.0	41.4	55.0	46.8	58.6
趣味・教養に関する分野	61	29.5	21.3	27.9	24.6	36.1	19.7	14.8
【委託訓練実施の有無】								
実施している	769	59.7	53.7	61.2	52.0	65.7	49.2	48.4
実施していない	920	39.3	31.4	41.2	33.0	44.1	30.8	29.3
【教育訓練給付制度指定講座実施の有無】								
実施している	512	65.8	58.0	64.1	58.4	69.1	54.9	52.5
実施していない	1360	41.5	34.3	44.0	34.7	46.9	33.0	32.4
【資格取得を主目的としたコースの割合】								
0%	619	37.2	29.9	42.0	30.0	44.9	30.0	28.6
50%未満	462	48.5	39.4	51.7	43.9	53.7	38.3	33.8
50%以上	634	60.4	54.4	59.3	51.9	63.4	50.0	51.1

実施したコース数の多い分野別にみると、「OAに関する分野」を主要なコースとしている組織では、全ての項目において取組みを実施していると回答した組織の割合が高い。

「語学に関する分野」及び「IT関連分野」を主要なコースとしている組織も、評価に関する取組みを実施している割合が高い。逆に、「教養・趣味に関する分野」を主要なコースとしている組織は、いずれの取組みにおいても実施している割合が極めて低い。

委託訓練及び教育訓練給付制度指定講座の実施の有無でみると、実施している組織の方が実施していない組織よりも全ての取組みにおいて20ポイント程、実施割合が高い。また、資格取得を主目的としたコースの割合が多くなるに従って、全ての取組みにおいて実施している組織の割合が高くなる。

4. 小括

以上見てきたように、コースの品質の維持・向上に向けた取組みの実施状況は、教育訓練プロバイダーの組織特性や提供しているコースの内容による相違が大きい。

図表4-15は、各項目の取組みの実施度をそれぞれ得点化（「大体のコースについて実施している」=3点、「半分程度のコースについて実施している」=2点、「一部のコースについてのみ実施している」=1点、「実施していない」=0点）した上で、「ニーズ把握・コース設定に関する取組み（4項目）」、「コースの実施に関する取組み（8項目）」、「コースの評価に関する取組み（7項目）」に関する各項目の実施度を足し合わせて、平均値を算出したものである。

図表4-15 コースの品質の維持・向上に向けた取組み：組織の特性による異同（単位：点）

	ニーズ把握・コース設定に関する取組み(最高12点、最低0点)	コースの実施に関する取組み(最高24点、最低0点)	コースの評価に関する取組み(最高21点、最低0点)
【組織形態】			
株式会社などの営利法人	8.1	20.0	14.4
財団法人・社団法人	5.5	12.3	8.0
職業訓練法人	6.7	14.8	8.3
経営者団体	3.0	7.7	4.5
専修学校・各種学校	7.6	19.2	11.3
大学	4.8	12.7	7.0
短期大学	4.9	12.2	7.9
高等専門学校	4.6	14.2	9.7
【実施したコース数の多い分野】			
マネジメントに関する分野	4.3	10.5	7.4
語学に関する分野	7.7	19.1	13.5
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	8.0	20.0	13.6
経理・財務に関する分野	5.4	13.1	8.3
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	7.5	19.1	12.0
ものづくりの技能・技術に関する分野	5.9	13.9	8.2
医療・看護・介護・福祉に関する分野	7.3	17.4	11.6
建築・建設・土木に関する分野	6.9	14.7	9.4
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	7.2	19.0	11.9
趣味・教養に関する分野	3.1	10.9	6.2
【委託訓練実施の有無】			
実施している	7.5	18.2	12.5
実施していない	5.4	13.4	8.3
【教育訓練給付制度指定講座実施の有無】			
実施している	8.0	19.5	13.3
実施していない	5.8	14.0	9.0
【資格取得を主目的としたコースの割合】			
0%	4.8	12.2	8.3
50%未満	6.4	15.6	10.3
50%以上	8.0	18.9	12.1

注) それぞれの取組みについて無回答の組織は平均点の算出から除いている。

組織形態別の集計を見てみると、いずれの取組みにおいても「株式会社などの営利法人」の平均点が最も高く、「専修学校・各種学校」がこれに続いている。一方、「経営者団体」は全ての取組みにおいて最も平均点が低い。

実施したコース数の多い分野を見てみると、「語学に関する分野」、「OAに関する分

野」、「IT 関連分野」を主要なコースとしている組織での取組みが進んでいることがわかる。

委託訓練及び教育訓練給付制度指定講座の実施の有無でみると、実施している組織の方が実施していない組織に比べて平均点が高く、コースの品質の維持・向上に向けた取組みを積極的に進めていることがわかる。教育訓練プロバイダーにとって、委託訓練や教育訓練給付制度指定講座の実施組織として認可されることは、事業の拡大につながる要因となっているようである。そのため、当該訓練や指定講座の実施にかかる認可組織となることは、事業拡大を図る上でのインセンティブとなっており、このことがコースの品質の維持・向上に向けた取組みを高めている大きな要因になっていると判断される。

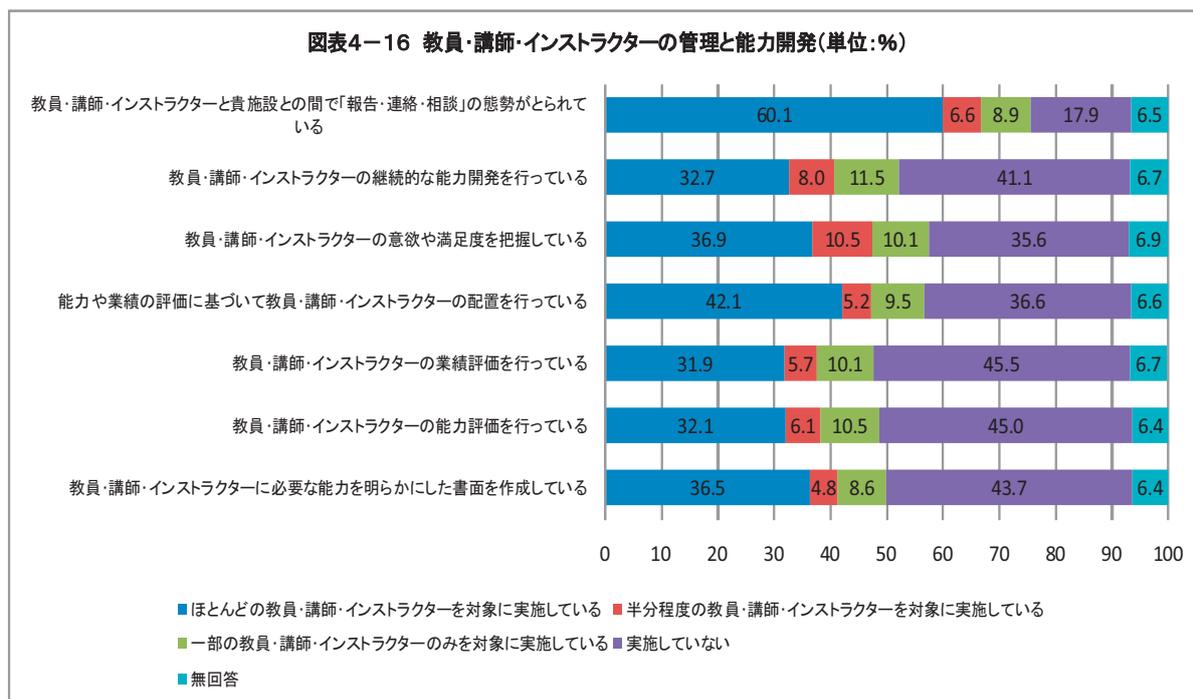
資格の取得を主目的とするコースの割合がより高い組織の方が、全ての取組みにおいて平均点が高くなっており、コースの品質の維持・向上に向けた取組みの実施割合が高いことを示している。資格取得率、資格試験の合格率は、受講者の重要な関心事であり、合格率が高いと当該コースの評判が高まり、受講者の増加が期待できる。そのため、教育訓練プロバイダーは合格率を上げるために、あるいは高い合格率をキープするためにコースの品質の維持・向上に向けた取組みを実施する割合が高くなるものと推測される。

第5節 教員・講師・インストラクターの管理と能力開発

教育訓練コースの実施・運営にあたって重要な役割を担っている教員・講師・インストラクターの管理及び能力開発に関して、教育訓練プロバイダーはどんな取組みを行っているのかをしてみる（図表4-16参照）。

「ほとんどの教員・講師・インストラクターを対象に実施している」という回答が最も多かったのは、「教員・講師・インストラクターと貴施設の間で、「報告・連絡・相談」の態勢がとられている」（60.1%）で、次いで「能力や業績の評価に基づいて、教員・講師・インストラクターの配置を行っている」（42.1%）である。

能力開発に関する項目について見てみると、「教員・講師・インストラクターに必要な能力を明らかにした書面を作成している」（36.5%）といった能力の見える化に関する取組みや「教員・講師・インストラクターの継続的な能力開発を行っている」（32.7%）という能力開発の実施に関する取組みを行っている組織の割合は3割台にとどまっている。



図表4-17は、「ほとんど」及び「半数程度」の教員・講師・インストラクターを対象に実施している割合をクロス集計にまとめたものである。

組織形態別に見てみると、いずれの取組みにおいても「株式会社などの営利法人」は、実施している割合が最も高く、全体の平均値よりも20ポイント以上の高い値を示している。「専修学校・各種学校」も実施している割合が高く、2番目に位置している。

これとは対照的に、「経営者団体」は全ての取組みにおいて最も低い実施割合となっている。

とりわけ、「教員・講師・インストラクターの継続的な能力開発を行っている」(6.1%)、「教員・講師・インストラクターの業績評価を行っている」(9.8%)は、1割以下の低い割合となっている。このことは、経営者団体においては、外部講師によって運営されているコースや外部講師による単発のコースが多く、講師陣の能力開発は彼等自身に委ねていることに起因しているものと考えられる。

実施したコース数の多い分野との関連で見ると、「OAに関する分野」、「運輸に関する分野」及び「語学に関する分野」を主要なコースとしている組織において、いずれの取組みも高い実施割合となっている。

委託訓練や教育訓練給付制度指定講座の実施の有無で見ると、実施している組織の方が実施していない組織に比べて、全ての取組みにおいて20ポイントも高い実施割合となっている。当該訓練や指定講座の実施組織としての認可を受ける上で、教師・講師・インストラクターの管理・能力開発は、大きな要因になっていることが推測される。

また、資格の取得を主目的とするコースの割合がより高い組織の方が、全ての取組みにおいて実施している割合が高くなっている。コース受講者の資格の取得率や合格率を上げ

るためには、コースの実施・運営に携わる教師・講師・インストラクターの資質・能力が大きく影響する。そのため彼等の管理・能力開発に関する取組みを進めることによって、講師陣の能力の維持・向上を図っていることが推測される。

図表4-17 教員・講師・インストラクターの管理・能力開発：回答組織の特性による異同(単位：%)

	n	教員・講師・インストラクターに必要な能力を明らかにした書面を作成している	教員・講師・インストラクターの能力評価を行っている	教員・講師・インストラクターの業績評価を行っている	能力や業績の評価に基づいて教員・講師・インストラクターの配置を行っている	教員・講師・インストラクターの意欲や満足度を把握している	教員・講師・インストラクターの継続的な能力開発を行っている	教員・講師・インストラクターと貴施設との間で「報告・連絡・相談」の態勢がとられている
合計	1894	41.3	38.1	37.6	47.3	47.4	40.7	66.7
【組織形態】								
株式会社などの営利法人	633	60.8	62.7	59.2	74.1	70.3	70.9	85.6
財団法人・社団法人	318	32.1	25.2	21.1	28.6	33.3	18.9	55.7
職業訓練法人	136	36.8	15.4	22.8	36.0	46.3	27.9	68.4
経営者団体	264	14.8	11.0	9.8	16.3	15.5	6.1	28.0
専修学校・各種学校	224	54.5	46.4	47.3	58.9	59.4	51.8	80.4
大学	150	20.0	22.7	30.0	24.7	26.0	24.7	62.0
短期大学	45	22.2	24.4	28.9	40.0	31.1	33.3	62.2
高等専門学校	31	16.1	35.5	54.8	41.9	38.7	41.9	61.3
【実施したコース数の多い分野】								
マネジメントに関する分野	152	27.6	28.3	25.7	32.2	31.6	23.7	46.1
語学に関する分野	55	50.9	60.0	49.1	67.3	74.5	41.8	78.2
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	322	60.2	58.1	56.5	71.1	73.3	68.0	87.6
経理・財務に関する分野	78	26.9	25.6	30.8	37.2	37.2	32.1	53.8
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	48.4	45.3	39.1	56.3	48.4	50.0	76.6
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	24.4	27.5	31.3	40.5	45.0	28.2	62.6
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	47.8	34.4	34.4	46.6	42.1	36.4	74.9
建築・建設・土木に関する分野	111	33.3	29.7	29.7	44.1	43.2	35.1	63.1
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	61.3	56.8	61.3	70.3	58.6	71.2	77.5
趣味・教養に関する分野	62	21.0	24.2	27.4	30.6	29.0	27.4	67.7
【委託訓練実施の有無】								
実施している	769	53.4	48.2	48.0	58.8	58.8	53.3	77.1
実施していない	919	32.5	30.6	29.6	39.2	38.7	31.2	59.7
【教育訓練給付制度指定講座実施の有無】								
実施している	511	60.3	55.4	51.9	65.0	66.3	58.9	84.9
実施していない	1360	34.4	31.9	32.6	41.2	40.7	34.3	60.4
【資格取得を主目的としたコースの割合】								
0%	619	25.2	27.8	28.8	34.9	35.4	30.0	55.3
50%未満	462	41.6	38.5	37.9	46.8	50.2	38.7	68.8
50%以上	633	58.6	47.9	47.2	61.8	59.6	54.8	80.3

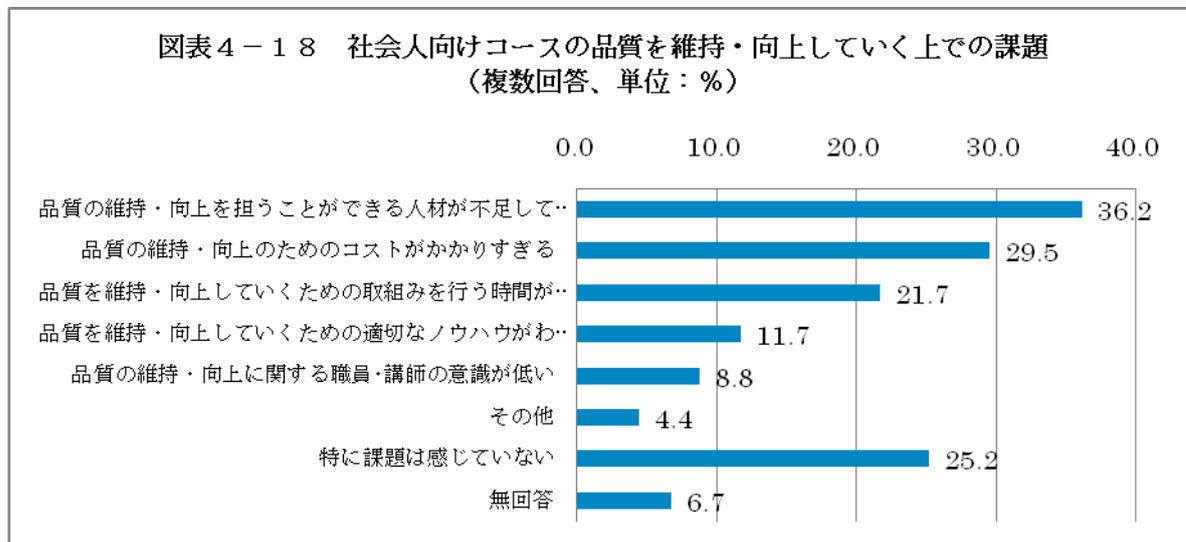
注)各項目の数字は「ほとんどの教員・講師・インストラクターを対象に実施している」と「半分程度の教員・講師・インストラクターを対象に実施している」の回答割合の合計を示す。

第6節 コースの品質を維持・向上していく上での課題

社会人を対象とした教育関連活動・事業において実施しているコースの品質の維持・向上に向けた取組みを進める上で、回答組織が課題として上げている項目について見てみる(図表4-18参照)

最も指摘が多いのは、「品質の維持・向上を担うことができる人材が不足している」(36.2%)で、約4割の組織が問題と感じている。以下、「品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる」(29.5%)、「品質を維持・向上していくための取組みを行う時間がない」(21.7%)が続いている。これら、品質の維持・管理にかかわる「ヒト・カネ・時間」の間

題に比べると、「品質を維持・向上していくための適切なノウハウがわからない」(11.7%)ことを課題としている組織は少ない。また、約4分の1の組織では、コースの品質を維持・管理していく上で、「特に課題は感じていない」と答えている。



社会人向けコースの品質を維持・向上させていく上での課題：回答組織の特性による異動を図表4-19に示す。

組織形態別に見ると、「高等専門学校」は、「品質を維持・向上していくための適切なノウハウがわからない」(22.6%)、「品質の維持・向上を担うことができる人材が不足している」(48.4%)及び「品質を維持・向上していくための取組みを行う時間がない」(61.3%)を課題としている組織の割合が他の組織に比べて高く、とりわけ、「取組みを行う時間がない」を上げている組織は6割を超えている。

「株式会社などの営利法人」は、「品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる」(38.9%)を課題とする組織の割合が高く、4割近くを占めている。

「特に課題は感じていない」とする組織の割合は、短期大学(42.2%)や経営者団体(34.8%)で相対的に高い。

実施したコース数の多い分野との関連で見ると、「OAに関する分野」を主要なコースとしている組織では、「品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる」(39.1%)、「品質の維持・向上を担うことができる人材が不足している」(42.2%)を課題としている割合が高い。「ものづくりの技能・技術に関する分野」の実施コース数の多い組織では、「品質の維持・向上を担うことができる人材が不足している」(45.0%)を課題としている割合が高い。

「運輸に関する分野」の実施コース数の多い組織では、「品質の維持・向上に関する職員・講師の意識が低い」(25.2%)を課題と感じている割合が高い。一方、「マネジメントに関する分野」を主要なコースとしている組織は、「特に課題は感じていない」(32.9%)とする割合が高い。

委託訓練や教育訓練給付制度指定講座の実施の有無で見ると、実施している組織の方が実施していない組織に比べて、「品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる」を課題としての割合が10ポイント以上も高い。

資格取得を主目的としたコースの占める割合が高くなるに従って、「品質の維持・向上を担うことができる人材が不足している」及び「品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる」を課題として上げる組織の割合が増える傾向にある。

図表4-19 社会人向けコースの品質を維持・向上していく上での課題:回答組織の特性による異同(複数回答、単位:%)

	n	品質を維持・向上していくための適切なノウハウがわからない	品質の維持・向上を担うことができる人材が不足している	品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる	品質の維持・向上に関する職員・講師の意識が低い	品質を維持・向上していくための取組みを行う時間がない	その他	特に課題は感じていない	無回答
合計	1894	11.7	36.2	29.5	8.8	21.7	4.4	25.2	6.7
【組織形態】									
株式会社などの営利法人	633	9.3	36.3	38.9	11.7	21.8	2.5	21.6	4.6
財団法人・社団法人	318	12.9	39.3	20.1	4.4	18.6	5.0	30.5	6.3
職業訓練法人	136	18.4	43.4	22.8	8.1	16.9	4.4	20.6	8.1
経営者団体	264	14.4	23.5	22.3	5.7	13.3	6.4	34.8	10.6
専修学校・各種学校	224	8.9	38.8	31.3	8.9	25.9	3.1	19.2	8.5
大学	150	12.0	41.3	31.3	12.7	32.7	9.3	23.3	5.3
短期大学	45	13.3	24.4	26.7	6.7	26.7	0.0	42.2	8.9
高等専門学校	31	22.6	48.4	32.3	16.1	61.3	6.5	3.2	3.2
【実施したコース数の多い分野】									
マネジメントに関する分野	152	14.5	34.9	25.0	6.6	18.4	6.6	32.9	3.3
語学に関する分野	55	7.3	32.7	36.4	10.9	25.5	3.6	21.8	5.5
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	322	10.2	42.2	39.1	6.8	22.4	4.0	17.1	2.2
経理・財務に関する分野	78	15.4	28.2	35.9	3.8	21.8	1.3	25.6	9.0
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	17.2	31.3	35.9	7.8	26.6	3.1	17.2	6.3
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	13.7	45.0	24.4	6.1	22.1	6.1	26.0	3.8
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	12.1	40.1	28.3	7.7	24.3	6.1	27.1	4.5
建築・建設・土木に関する分野	111	9.9	33.3	32.4	8.1	18.9	3.6	22.5	9.9
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	14.4	30.6	34.2	25.2	25.2	0.9	24.3	8.1
趣味・教養に関する分野	62	8.1	41.9	24.2	16.1	29.0	4.8	29.0	4.8
【委託訓練実施の有無】									
実施している	769	10.5	41.1	35.5	9.2	25.2	4.2	20.0	4.0
実施していない	919	12.4	33.4	25.5	8.5	20.5	4.6	30.0	6.9
【教育訓練給付制度指定講座実施の有無】									
実施している	511	9.0	39.3	39.9	8.0	24.7	2.7	20.9	4.1
実施していない	1360	12.9	35.4	25.9	9.1	20.7	5.1	26.9	7.1
【資格取得を主目的としたコースの割合】									
0%	619	11.6	33.4	24.9	8.2	21.8	6.0	29.7	6.0
50%未満	462	14.7	39.6	27.9	10.4	22.5	3.9	21.4	5.4
50%以上	633	9.6	40.1	37.0	8.1	22.7	3.0	23.9	4.9